令和2年度

一般社団法人　東京都作業療法士会　第 12 回定期総会

議　案　書

期日 ： 令和 2 年　6 月　27 日(土)　16:00～

場所 ： 東京都作業療法士会　事務局

〒160-0022　東京都新宿区新宿 5-4-1　新宿 Q フラットビル 501

一般社団法人　東京都作業療法士会

事務局

〒160-0022

東京都新宿区新宿5－4－1　新宿 Q フラットビル 501 号室

電話番号　03(6380)4681

FAX　03(6380)4684

URL　http://tokyo-ot.com/

巻頭言　会長挨拶

新型コロナウイルス禍で思うこと

会長　　田中 勇次郎

会員の皆様には、日頃より東京都作業療法士会（以下、都士会）活動にご支援・ご協力を賜り有難うございます。新型コロナウイルス（COVID-19）禍の中、皆様いかがお過ごしでしょうか。

OT 協会では、4 月 27 日 ～5 月 1 日にインターネットで、「COVID-19 に関する会員緊急調査」を実施しました。15,292 名から回答を得て、協会員 8 名が感染で療養中（療養した）ということが分かりました。皆様の中に療養中の方がおられるならば、一日も早い回復を祈ります。また、感染者が確認された施設に勤務されている方には、職場環境が早期に改善されることを願っています。

新型コロナウイルスに関するニュースは、昼夜を問わず伝えらえています。その中で、4 月 5 日の都医師会尾﨑会長が都民向けに発信した緊急事態宣言を促す facebook の内容が話題になり、TV の情報番組などに出演されました。東京都多職種連携連絡会への参加から尾崎会長や理事の先生方とお会いする機会が増え、私にとって都医師会が近い存在になり印象に残りました。 この多職種連携連絡会に参加している団体が、新型コロナウイルスに関することで都民に対してどのようなことを発信しているのかホームページを調べてみました。

・都 PT 協会：自宅でできるリハビリとして、簡単運動を動画にして発信

・都 ST 士会：「休校時の親子支援リスト一般向け」に自宅学習に有用なコンテンツの URL リストを紹介

・都栄養士会：自宅で簡単に出来る料理レシピの静止画像を入れて提供

・都歯科衛生士会は：「～コロナに打ち克とう～基本的生活習慣を守って健やかに過ごしましょう」イラスト入りで紹介

これらの団体が目につきました。なお、都 PT 協会としての活動ではありませんが、個人が外出自粛から起こる筋力低下に対する自主トレ方法について、情報番組などで紹介している場面を時々目にします。

都士会でも新着情報 news の欄に、「お家でできる生活不活発病の予防」として居宅で実施できる活動を紹介していますが、上記の団体のものより見つけにくい感じがします。一般の方への広報媒体として、ホームページの活用の充実を図る必要を感じました。

緊急事態宣言が発令され人との接触を 8 割減らすために厚労省は、リモートワーク、オンライン診療、オンライン帰省などを推奨しています。また、休業状態の学校の学習にオンライン学習が試みられています。これを契機にオンライン化が進むことになると思います。

リモートワークは障害者の就労支援、オンライン診療やオンライン帰省は外出機会が失われている高齢者への対応、オンライン学習は障害児の ICT 活用支援などと関係します。これらについて都士会として発信すると良いと感じます。

4 月の理事会は Web 会議形式で実施しました。一部画像が滞る状況が見られましたが、この方式でも可能なことが分かりました。各理事が事務局まで集まる時間と交通費の節約につながるので、今後も Web 会議形式にすると良いと思いました。

おわりに、都士会ニュース 5 月号の巻頭言に記載した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の事業実務者として PT、OT、ST が加えられました。このことに関して何をすべきか考える必要があります。皆様の協力を、よろしくお願いいたします。

目次

1.　会長挨拶　「新型コロナウイルス禍で思うこと」　1

2.　目次・総会次第　2

3.　議案　3～26

4.　資料　27～28

1)　令和元年度　役員名簿

2)　令和元年度　部長・委員長名簿

3)　令和元年度　ブロック長名簿

4)　令和元年度　役員による委員、会議の派遣

総会次第

1. 開会の言葉
2. 会長挨拶
3. 議長団選出（議長・副議長）
4. 総会役員選出（書記、議事録署名人任命）
5. 議事運営委員会報告
6. 総会成立宣言
7. 議案

第1号議案　令和元年度事業報告の承認に関する件　3～11

第2号議案　令和元年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件　12～17

第3号議案　令和２年度事業計画（案）の承認に関する件　18～24

および令和２年度当初予算（案）の承認に関する件　25

第4号議案　役員選挙に関する件　26

8. 総会役員解任
9. 議長団解任
10. 閉会の言葉

第 1 号議案　令和元年度事業報告の承認に関する件

令和元年度（2019 年度）事業報告　平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日

Ⅰ　令和元年度重点活動報告　　会長　田中 勇次郎

令和元年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議いただき、ご意見頂いたものは次年度の活動に反映させる所存です。

1. 組織基盤の強化

(1)会費納入率の向上

会員数は 2860 名（3 月 19 日現） で前年度同月の 2771 名より 89 名増えた。会費全納者は 2125 名（74.9％）で前年度納入率 70．6％より 4.3％向上した。この内、口座振替者は 929 名（32.4％）で前年度 28.7%より 3.7％の向上が見られた。2019 年 7 月から開始したスマホ（ネット）決済は 58 名（2%）の申し込みがあった。若い会員からの申し込みの増加が見込まれ会費納入率の向上につながるものと思われた。

(2)財務状況の安定

会費 1,000 円の増額が総会で承認された。賛助会員は法人会員が 1 社増えた。臨床実習指導者研修会に関連し養成校 13 校が賛助会員として登録した。委託事業は墨田区介護予防による地域づくり推進員、経産省平成31年度産業標準化推進事業などを実施した。協会員＝士会員の早期実現に向けて、OT 協会事務局と協議した。

(3)ブロック活動への支援

北多摩ブロックが東京都市部で初めて都士会学会を開催した。ブロック単位の会議、研修会、懇親会など各ブロックの活動が推進した。

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの利便性向上

会員に活用しやすいものにするために、お知らせ、講演会・研修会・学会情報、求人案内などのコンテンツを修正した。

(2)福利厚生事業の充実

休会制度策定し、2020 年度 5 名の申し込みがあった。都士会事業に係る会議に出席する際の託児支援に関する規定を制定した。

3. 人財育成の推進

(1)臨床実習指導分野

東京都作業療法士養成校連絡協議会の臨床実習指導者研修会開催への支援として会計処理などを実施した。

(2)就労支援分野

都士会学会で「相談ブース」を出展し会員等に対して就労支援に関する個別相談を実施した。就労支援委員会主催の研修会を企画・開催した。

(3)地域包括ケアシステム分野

地域リハビリテーション支援事業、地域ケア会議、地域包括ケアシステム関連事業に参画する会員への支援を実施した。

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

養成校 4 校と協力しオープンキャンパスを企画した。高校生の施設見学の斡旋を行った。

(2)都民や関連職種・団体への啓発

キッズフェスタ2019、看護フェスタ 2019での相談・体験ブース出展、国際福祉機器展 2019 ふくしの相談コーナー相談員派遣、認知症関連団体との会議・講習会等への参加などを実施した。

Ⅱ　事務局

事務局長　中里 武史

1. 会議の開催及び運営
第11回定期総会を、令和元年6月22日(土) ハロー貸会議室 新宿三丁目にて開催した。
理事会を年間6回、三役会を年間8回開催し、会議議事録ならびに抄録を作成した。
会議が開催できない状況においては、電子媒体により情報配信および役員決議を行った。
2. 事務局会の開催
事務局会としての集合は行わず、事務局長を中心に情報を共有し、会員管理・ネット決済導入に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理と計画の作成などを行った。
3. 会員管理
異動、新入会など会員名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、会員入会状況の照合を行い相互入会の促進を行った。
4. 財務管理
会費納入システムの運営を財務部員と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。会員の会費自動引き落としへの登録に関する準備、手続き、対応を行った。
令和元年7月よりオンラインでのクレジット決済を導入した。
5. 内外公文書その他の文書管理
来翰:公文書を整理保管した。
発翰:研修会講師依頼、関連団体への公文書などを作成した。
ニュース:都道府県士会のニュースを整理保管した。
郵便物等:郵便物等送付者の名簿を作成し整理保管した。
6. 諸規約集作成
定款及び規約集の整理、規程の見直し、修正を行った。
7. (社)日本作業療法士協会との協力
協会から士会への依頼業務に対応した。「協会員＝士会員」の協定について協議し、実現に向けて連携した。
介護ロボットニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置事業 成果報告会の運営に協力した。
8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会長会議にて三士会事業、及び協議会設立の協議を行った。
三士会発達療育領域部会に出席した。
三士会合同リハビリテーションフォーラムとして杉並区で開催し、実行委員の支援を行った。
都道府県士会と協力を図り、ニュースの交換を行った。
講師・委員派遣などの依頼や問い合わせに対する窓口業務を行った。
東京都と市区町村間の「介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと」に参加した。
東京都作業療法士養成校連絡協議会、及び臨床実習指導者講習の開催について後方支援を行った。
9. 事務所の備品台帳の管理・備品整備
事務所の備品台帳の管理、及び備品整備を行った。
10. パート職員確保
委託内容の継続とパート職員のマネジメントを行った。
11. OA機器の管理
事務所のOA機器の管理を行った。
12. FAXの一斉送信
東京都内の作業療法士がいる施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内1082施設を登録し、FAXをvol.108～125の17回発行した。
13. 事務所の運営
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火管理のための事務所の管理・運営を行った。
14. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託
自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービスCに関して会員を派遣した。
また、介護予防による地域づくり推進員の委託を受け、介護予防事業への対応を行った。
都内自治体との調整、管理、運営、体制づくり、新規相談に対し、窓口対応や連携の強化を行った。

15. その他の事業への対応
在宅ケアもの・こと・思い研究所の経済産業省 平成31年度産業標準化推進事業の委託を受け、在宅ヘルスケア製品特有の使用環境等の把握を目的とする調査を行った。

Ⅲ　財務部

財務部長　澁谷 大介

1. 2019 年度予算執行について、クラウドを活用した収支管理を実施した。
① 入金確認
② 予算(送金計画)を元に振り込み
③ 収支表管理(クラウド上)
2. 会計帳簿類の整理、各部への会計処理等の支援、並びに決算時の財務処理を行った。
①【毎月】各部の現金及び預金収支表データをクラウド上で管理した。
②【3 か月毎】四半期の収支報告と領収書の確認をした。
③【会計監査後】収支報告に関する注意事項を担当者に連絡した。
3. 講師謝金等に対する支払調書(源泉徴収票)の作成(源泉徴収税の管理)、納税(毎月)、支払調書合計表の作成(税務署への報告)、マイナンバーの管理を会計事務所の指導のもと行った。
4. 法人基金・積立金の管理を行った。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行った。
6. 2019 年度補正予算案の作成を行った。
7. 2020 年度予算案の作成を行った。
8. 墨田区、千代田区、国立市の地域包括支援事業の事務処理、会計処理を行った。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を行った。
10. 従業員の雇用にあたり、社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行った。

Ⅳ　保険部

保険部長　門脇 優

1. 作業療法が関わる診療報酬制度の調査・発信
・日本作業療法士協会や関連団体からの情報を取りまとめた。
・東京都作業療法士会のニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や、医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行った。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
・訪問版評価表研修会を 1 回開催した。
・通所版評価表研修会を 2 回開催した。
・難病版評価表研修会を 2 回開催した。
・難病版評価表マニュアルの作成を行った。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
・訪問リハビリテーション地域リーダー会議(一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催)に出席し、意見交換や情報共有を行った。
・初任者研修会と現職者研修会を 1 回ずつ開催した。
4. 災害対策に関する事業
・災害対策に関する会議を 1 回開催した。
・9 月に日本作業療法士協会による災害時を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都士会員の安否確認を実施した。
・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行練習を 9 月と 3 月に実施した。
・台風 19 号における都内の被災状況と会員の安否確認を実施し、必要な対応を検討した。
・開催された大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(JRAT)の全国研修会に参加して意見交換や情報共有を行った。

5. 保険部会の開催
・定期的にメールでの情報交換や打ち合わせを行った。
・上記以外に2回の会議を行った。

Ⅴ 広報部

広報部長　田邉 由紀江

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
通常号を年間6回(奇数月15日発行)と広報誌(OTO)1回発行した。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
ホームページの運用を行った。
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。
3. 問い合わせへの対応
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。
研修案内・求人案内の掲載を行った。
4. 都士会ホームページ
ホームページのコンテンツ(お知らせ、講演会・研修会・学会情報、求人案内)の修正を行った。
5. 部会の開催
ニュース会議(6回)、ホームページ(1回)に関する会議を計7回行った。

Ⅵ 教育部

教育部長 宇佐美 好洋

1. 教育部会を年間9回開催した
東京都作業療法士会事務局にて開催
2. 現職者共通研修を年間3日間10講座開催した
2019年7月28日、11月17日、2020年2月16日に開催
3. 現職者選択研修を4分野(身体、精神、老年、発達)、計4回開催した
身体(2019年10月19日)、精神(2019年5月19日)、
老年(2019年11月17日)、発達(2019年9月21日)に開催
4. 基礎ポイント研修を年間5回開催した
2019年6月8日、6月 30日、9月15日、10月6日、12月15日に開催
5. OT協会生涯教育制度の円滑な運用
現職者共通・選択研修の企画運営を行った
6. 生涯教育制度に関する対応
メールでの問合せに関しては部長、理事で、研修会では各部員が対応した
7. 教育部員の増員　　入部1名、退部3名で2名減員した

Ⅶ 学術部

学術部長　河原 克俊

1. 学術部会の開催
当年度に9回の部会[全体会議]と2回の部会[学術誌校正会議]を開催した。
2. 学会開催支援
第16回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会の開催を支援した。
第17回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会の企画・準備を支援した。
3. 学術誌発行
学術誌の特集「人生100年時代の作業療法～持続可能な高齢者の社会参加～」を企画し、学術誌に掲載した。
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第8巻を企画編集発刊し会員に送付した。

Ⅷ　福祉用具部

福祉用具部長　船谷 俊彰

1. 福祉用具部会の開催
   14 回の部会(ワーキンググループ含む)を開催した。
2. 福祉用具研修会を 4 回開催した。
   (1)車いすシーティング研修:2019 年 6 月 15 日
   (2)ADL シーン別研修「入浴編」:2019 年 8 月 24 日
   (3)自助具を使用した調理・食事・整容研修:2019 年 11 月 30 日
   (4)IT・コミュニケーション支援機器研修:2020 年 2 月 15 日
3. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力を行った。
   国際福祉機器展 2019 ふくしの相談コーナー相談員派遣、こどもの福祉用具展キッズフェスタ
4. 日本作業療法協会の事業への協力
   (1)福祉用具支援システムへの協力
   部員 2 名がアドバイザーとなり相談への対応を行った。今年度は 4 件の相談があった。
   (2)生活行為工夫情報モデル事業
   登録件数については、昨年度は当士会各部、委員会、ブロックの協力があり 111 件が集まり目標事例登録 160 件を超えトータルで 170 件集まった。今年度は目標 50 件を達成することができなかった。
   地域包括ケア対策委員の協力を得て、国立市・墨田区・千代田区・豊島区の地域包括支援センターの介護支援専門員 50 名を対象にアンケート調査を行った。
   (3)介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会
   厚生労働省補助金事業(介護ロボット開発等加速化事業)に伴う介護ロボットニーズシーズ連携協調協議会設置事業において、東京都協議会を設置し活動を行った。2020 年 2 月 8 日,9 日の報告会にて報告した。また、2019 年 12 月 20 日介護ロボット東京フォーラムにて昨年度の東京都Ⅰ・Ⅱ協議会の成果報告をした。

Ⅸ　事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会の開催(10 回/年)
   年間 9 回実施した(＊新型コロナの影響を受け、予定していた 3 月分は中止とした)
2. キッズフェスタ2019」への出展及び合同セミナー開催
   2019 年 4 月 13 日、14 日に開催、子ども委員会、福祉用具部会と共同で出展した。生活リクエストシートでの聞き取りや I pad のアプリ紹介を行った。セミナーでは生活に合わせた車椅子のフィッティングについて話をした。
3. 「看護フェスタ 2019」への相談・体験ブース出展
   5 月 18 日に開催、出展した。認知症予防チェックや自助具の紹介、相談受付などを行った。
4. 「OTの日」作業療法啓発イベント、ポスター作製・公募企画の実施。
   ポスターを作成し会員および関係各所に配布した。
   公募企画を予定通り実施した。
5. ノベルティグッズの作製・配布。
   トートバッグをマイナーチェンジした(素材の変更、カラーの変更)
6. 養成校のオープンキャンパス、学園祭への出展による組織強化企画の実施
   全4校の協力のもとオープンキャンパス企画を行った。それと連動し高校生の施設見学の斡旋を行った。
   学園祭への出展は未実施。
7. 研修会を通した会員交流の実施
   場に関しての悩みを共有する研修企画を実施した。
   前半に講義、後半にグループワークを設定し会員同士の意見交換および交流の促進を図った。
8. 東京新聞一面掲載。作業療法の啓発記事を掲載。
   ＯＴの日に合わせ記事を掲載した

Ⅹ　地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長　猪股　英輔

1. 地域包括ケア対策委員会を年間８回開催する
   委員会を年８回開催した。
2. 地域包括ケアシステム関連事業（地域リハビリテーション活動支援事業，地域ケア会議等）への会員参画を支援する
   東京都介護予防推進会議、三士会地域リハビリテーション専門人材育成研修へ会員の推薦・参加を推進した。
3. 地域包括ケアシステム関連事業の研修を企画・運営する
   地域包括ケア研修において、OT 協会の伝達講習，事例検討会を年１回企画・運営した。
4. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する
   ・実践者報告会を企画・運営して、会員の事業参画を推進した。
   ・三士会合同地域リハビリテーション専門人材育成研修に講師・ファシリテーターを派遣、当事者団体を招聘して、運営に協力した。
5. 生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する
   ・基礎研修，事例検討会の受講者に対して行った．
6. 生活行為向上マネジメント研修（基礎研修，事例発表会等）への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する．
   ・基礎研修２回（区部共催，市部共催）、事例検討会１回（区共催）に講師を派遣し、運営に協力した。

Ⅺ　認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長　竹原　敦

1. 委員会の開催
   年間６回の定例会議を開催した
2. 認知症における作業療法の啓発普及推進
   1)認知症フォーラムを開催できなかった（感染症蔓延のため）
   2)ブロックと共同の認知症アップデート研修を開催できなかった（台風及び感染症蔓延のため）
   3)東京都作業療法士会ニュースに年６回執筆した
   4)委員会ブログの執筆、運営
3. 認知症関連の情報集約
   1)日本作業療法士協会主催　認知症の人の生活支援推進委員会に出席した
   2)認知症関連団体との会議・講習会等に参加した
      (1)図書館と作業療法の研修を開催した（2019/8/25）
      (2)認知症初期集中支援チームの研修を開催した（2019/11/30）
   3)委員会内勉強会を開催した
   4)認知症作業療法実態調査案を検討した
4. その他、認知症支援関連
   1)第 16 回東京都作業療法学会ワークショップの計画・開催をした

Ⅻ　子ども委員会

子ども委員会 委員長　山﨑　仁智

1. 委員会開催：5月9日、6月4日、7月7日、9月10日、10月3日、11月25日、1月9日、3月3日
2. 東京都特別支援学校外部専門家導入事業に関する人材育成研修の企画と実施
   ・座学研修：平成年8月25日（日）で首都大学東京秋葉原キャンパスにて実施
   ・実践見学研修：2月5日実施（受講生1名）
3. 第 16 回東京都作業療法学会におけるシンポジウム・相談コーナー開催
   シンポジウムタイトル「小児の高次脳機能障害」
4. 子に関する研修会開催　1月26日（日）10：00-16：00
   (一般公開講座、外部指専門家に対する研修、初めて子どもを担当する人向け研修)
5. 訪問リハビリテーション実務者研修会への協力(2019 年 11 月 9・10 日)
6. 各部・委員会との連携：「キッズフェスタ 2019」（平成 31 年 4 月 13・14 日）ブース出展、企画、研修会への協力

ⅩⅢ　自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長　大場 秀樹

1. 委員会会議を年間6回開催
2. 運転に関する情報収集及び整理
   ・日本作業療法協会　運転と作業療法委員会　都道府県協力者会議（2019/12/7）に参加し情報収集を行った。
   ・運転と作業療法に関連する学会ならびに研究会から情報収集を行った。
   ・その他研究会などから情報収集を行った。
3. 作業療法士による運転等の移動支援についての実態調査
   ・第 15 回東京都作業療法学会でのワークショップにおいて、都士会員に対するアンケート調査を実施した。
4. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
   ・第 16 回東京都作業療法学会でシンポジウム「運転支援の基本的考え方とマネジメントについて」を企画し開催した。
   また相談ブースを設けた。
   ・運転支援をしている施設間の連携会議を企画した（感染症流行のため中止）
   ・平成 31 年 09 月 28 日に首都大学東京　秋葉原サテライトキャンパスにて研修会
   「自動車運転という作業への支援～脳損傷者を中心に」 井野辺病院 加藤 貴志氏を開催した。
5. 関係諸団体への啓発及び協力関係構築
   ・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。

ⅩⅣ　就労支援委員会

就労支援委員会 委員長　齊藤 陽子

1. 委員会の開催(年 8 回)
   年間 10 回の会議を開催した。
2. 就労支援に係る作業療法士の普及啓発と資質向上を目的とした研修会の企画と運営(年 2 回)
   第 16 回東京都作業療法学会にて、シンポジウムを企画・開催した。
   就労支援委員会主催の研修会を企画・開催した。（R2 年 2 月 11 日）
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有を目的とした企画の検討と実施
   第16回東京都作業療法学会にて「相談ブース」を出展し会員等に対して就労支援に関する個別相談の機会を設けた。
   就労支援委員会主催の研修会（R2年 2 月11日）にて、会員同士のネットワーク構築を図った。
4. 第 16 回東京都作業療法学会への協力、シンポジウムの開催と相談ブースの出展
   計画通り、実施した。
5. 就労支援に係る作業療法士の調査、情報収集、広報活動を行う
   第 16 回東京都作業療法学会、および、就労支援委員会主催の研修会にて、「就労支援の実状」、および
   「就労支援委員会の活動」に関するアンケート調査を行った。

ⅩⅤ　区東部・区東北部ブロック

ブロック長　齋藤 正洋

1. 区東部東北部ブロック会議：7/12・12/17（2/28 感染症対策のため中止）
2. 区東北部会議：8/1・1/15
3. 区東部会議：8/30・1/9　計年 6 回の会議を開催した。
4. 福祉用具住宅改修研修会：10/24
5. 区東部東北部ブロック内の作業療法士の活動報告研修会：3/12（感染症対策のため延期）
6. 2019 年度は新規ブロック委員を募集し、新しい委員の獲得を図る。2020 年度から数名、新しくブロック員となる予定。

XVI　区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長　澤潟 昌樹

1. ブロック内合同会議を以下の通り開催した
   ・中央部・南部ブロック合同会議　　3 回/年
   会場)2019 年 5 月 28 日　東京品川病院
   9 月 17 日　東京医科歯科大学病院
   2020 年 1 月 31 日　在宅総合ケアセンター元浅草、
   ブロック員同士の交流を深め、活動をより円滑に行うために、各施設の見学を含めて開催した。
2. 研修会開催実績
   ・ナイトセミナー　2019 年 8 月 19 日　認知症のリハビリテーション　輝生会研修センター
   2020 年 2 月 14 日　循環器疾患の作業療法　杏雲堂病院　佐々木記念ホール

   ※合同で実施予定であった「認知症アップデート研修」は台風19号及びCOVID-19の影響により2度の中止。今年度の開催を見合わせ次年度に改めて企画予定となった。また南部ブロック企画ナイトセミナー「品川区の高次脳機能障害者の支援の実際」についてもCOVID-19の影響により開催を中止した。
3. その他
   ・太田区民イベント OTA ふれあいフェスタへの出展　2019 年 11 月 2 日・3 日
   ・交流会　南部ブロック事例検討会・懇親会　2019 年 8 月 20 日　NTT 東日本関東病院
   ・事業部　オープンキャンパスへの協力

XVII　区西北部ブロック

ブロック長　山下 高介

1. 区西北部ブロック会議(9/2, 10/18, 11/11, 2/3)
   ブロック会議を 4 回実施することができた。しかし、3/23 のみ感染予防対策のため中止となった。
2. 区西北部ブロック研修(6/29, 12/8)
   ブロック研修を 2 回開催することができた。どちらも、MTDLP 関連であり区西部・西南部ブロックと共同で開催した。
   1)MTDLP 基礎研修
   2)MTDLP 事例報告会
3. その他
   1)東京都作業療法士会による災害対策関連活動
   ブロック委員の災害対策関連事業への参画や，安否確認システムへの参加など．
   2)地域包括ケアに関する冊子の配布活動
   3)東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
   4)2020 年度に向けてのブロック体制の構築と整理

XVIII　区西部・区西南部ブロック

ブロック長　齊藤 洸太

1. ブロック会議：
   4 月、6 月、7 月、8 月、2 月、計 5 回実施
2. 勉強会
   6 月 29 日　MTDLP 基礎研修　区西北部ブロックと共催。
   12 月 8 日　MTDLP 事例検討会　区西北部ブロックと共催。
3. その他
   ・施設見学会付き OT 懇親会　年 3 回開催。
   第 4 回は 5 月にデンマークイン新宿にて開催。
   ・各ブロック委員の担当区ごとにミニ勉強会の開催。
   ・地域の祭りでの OT 啓発活動の検討。
   ・三士会合同フォーラムへの協力。

ＸIX　北多摩ブロック

ブロック長　中浦 俊一郎

1. 7 月 7 日の学会開催に向けて 4 月より毎月実行委員会を実施
2. 7 月 7 日東京都作業療法学会開催
3. 11 月 4 日くにたち市民祭りへの参加
4. 11 月 26 日研修会開催
   （地域の現状を知るというテーマにて様々な予防事業の実践や認知症カフェの運営について情報共有）。
5. 2020 年 2 月 22 日に MTDLP 事例検討会開催予定であったが、コロナウィルス感染拡大防止の観点から中止を決定。
   次年度の 9 月の開催を予定しているため、優先的にお声掛けする旨発表者等には伝えた。
6. 国立市訪問 C 事業への参加（主に運営会議への出席）
7. 国立市元気アップ会議への参加

ＸＸ　西多摩・南多摩ブロック

ブロック長　今泉 幸子

1. 4 月～10 月　高校生職場体験会　実施
2. 6/13（木）大懇親会　開催
3. 8/25（日）MTDLP基礎研修会（北多摩ブロック合同開催）　開催
4. 9/21・22 キャンプ＆MTDLP研修企画　開催
5. 2/22　MTDLP事例検討会（北多摩ブロック合同開催）→　コロナ対応で中止
6. 年間 9 回会議開催

第２号議案　令和元年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

令和元年度(2019 年度)収支決算報告　平成 31年４月１日から令和２年３月 31 日

I.　財産目録

令和2年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度		
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	24,280,637		
未収入金	1,905,223		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		26,185,860	
2．固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			26,478,660
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	1,323,799		
預り金	84,162		
流動負債合計		1,407,961	
2．固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			1,407,961
正味財産			25,070,699

Ⅱ.　貸借対照表

令和2年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	24,280,637	21,437,007	2,843,630
未収入金	1,905,223	1,023,120	882,103
立替金	0	4,060	−4,060
仮払金	0	19,914	−19,914
流動資産合計	26,185,860	22,484,101	3,701,759
2．固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	26,478,660	22,776,901	3,701,759
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	1,323,799	826,920	496,879
預り金	84,162	94,436	−10,274
流動負債合計	1,407,961	921,356	486,605
2．固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,407,961	921,356	486,605
Ⅲ　正味財産の部			
一般正味財産	25,070,699	21,855,545	3,215,154
正味財産合計	25,070,699	21,855,545	3,215,154
負債及び正味財産合計	26,478,660	22,776,901	3,701,759

Ⅲ. 収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　額
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	17,710,000	17,788,485	78,485
賛助会員会費収入		2,302,300	2,302,300
研修会会費収入	5,119,000	4,309,500	−809,500
会費収入計	22,829,000	24,400,285	1,571,285
②事業収入			
事業収入	8,072,307	8,169,848	97,541
③雑収入			
受取利息収入	0	402	402
雑収入	15,000	105,252	90,252
雑収入計	15,000	105,654	90,654
事業活動収入合計	30,916,307	32,675,787	1,759,480
2．事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,194,000	7,450,700	256,700
福利厚生費支出	1,854,868	1,056,716	−798,152
旅費交通費支出	2,643,880	1,978,154	−665,726
通信運搬費支出	2,756,800	3,166,222	409,422
備品費支出	105,000	0	−105,000
消耗品費支出	1,023,600	847,701	−175,899
修繕費支出	20,000	0	−20,000
印刷製本費支出	3,243,000	2,511,330	−731,670
水道光熱費支出	180,000	185,676	5,676
賃借料支出	3,229,000	2,611,452	−617,548
保険料支出	0	18,170	18,170
諸謝金支出	3,911,533	3,105,196	−806,337
租税公課支出	400,000	72,400	−327,600
委託費支出	5,159,770	4,516,732	−643,038
会議費支出	1,848,800	1,167,899	−680,901
渉外費支出	285,353	154,754	−130,599
雑支出	933,500	617,531	−315,969
事業費支出計	34,789,104	29,460,633	−5,328,471
事業活動支出合計	34,789,104	29,460,633	−5,328,471
事業活動収支差額	−3,872,797	3,215,154	7,087,951
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2．投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	684,000	0	684,000
当期収支差額	−4,556,797	3,215,154	7,771,951
前期繰越収支差額	21,855,545	21,855,545	0
次期繰越収支差額	17,298,748	25,070,699	7,771,951

Ⅳ．正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

（単位：円）

科目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
①受取会費			
正会員受取会費	17,788,485	16,172,264	1,616,221
賛助会員受取会費	2,302,300		2,302,300
研修会会費	4,309,500	3,942,000	367,500
受取会費計	24,400,285	20,114,264	4,286,021
②事業収益			
事業収益	8,169,848	7,961,510	208,338
③雑収益			
受取利息	402	393	9
雑収益	105,252	130,080	−24,828
雑収益計	105,654	130,473	−24,819
経常収益計	32,675,787	28,206,247	4,469,540
（2）経常費用			
事業費			
給料手当	7,450,700	7,408,150	42,550
福利厚生費	1,056,716	1,092,782	−36,066
旅費交通費	1,978,154	1,982,230	−4,076
通信運搬費	3,166,222	3,102,669	63,553
備品費	0	0	0
消耗品費	847,701	893,048	−45,347
印刷製本費	2,511,330	2,090,871	420,459
水道光熱費	185,676	197,484	−11,808
賃借料	2,611,452	2,803,288	−191,836
保険料	18,170	0	18,170
諸謝金	3,105,196	2,051,997	1,053,199
租税公課	72,400	84,400	−12,000
支払寄付金	0	40,000	−40,000
委託費	4,516,732	3,656,200	860,532
会議費	1,167,899	1,439,645	−271,746
渉外費	154,754	156,704	−1,950
雑費	617,531	1,536,618	−919,087
事業費計	29,460,633	28,536,086	924,547
経常費用計	29,460,633	28,536,086	924,547
当期経常増減額	3,215,154	−329,839	3,544,993
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,215,154	−329,839	3,544,993
一般正味財産期首残高	21,855,545	22,185,384	−329,839
一般正味財産期末残高	25,070,699	21,855,545	3,215,154
Ⅱ　正味財産期末残高	25,070,699	21,855,545	3,215,154

監査報告

監事意見書

一般社団法人　東京都作業療法士会
会長　田中　勇次郎　殿

意見書作成日時　平成　2 年　5 月　28 日
一般社団法人　東京都作業療法士会

監事　清水　順市　印

I　私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会　定款 25 条に基づいて、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。

II　財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。

III　監査の結果、私達は本士会の令和 2 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

監事意見書

一般社団法人　東京都作業療法士会
会長　田中　勇次郎　殿

意見書作成日時　平成　2 年　5 月　3 1 日
一般社団法人　東京都作業療法士会

監　事　酒井　康年

Ⅰ　私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会　定款 25 条に基づいて、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。

Ⅱ　財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。

Ⅲ　監査の結果、私達は本士会の令和 2 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

Ⅳ　単年度収支で見た場合に、結果として支出が収入を下回ることができましたが、次年度の計画では支出が大きく上回ることが想定されています。会計年度をまたぐ事業が計画されている影響もあるかと思いますので、会員への適切な説明を求めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

令和2年度(2020年度)事業計画　令和2年4月1日から令和3年3月31日

Ⅰ　令和2年度(2020年度)重点活動計画

会長　田中 勇次郎

会員の知識・技術の向上に資する事業の継続は必須ですが、組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実を今年度も重点的に事業実施する考えです。なお、新型コロナウイルスの影響で研修会や各種イベントの開催が危ぶまれます。ホームページを活用した情報提供を強化するつもりです。

1. 組織基盤の強化

(1)会費納入率の向上
会費納入率75%以上を目標に会費納入方法の再考を含め対策を検討する。(担当部署　財務部、事務局、広報部)

(2)財務状況の安定
協会員＝士会員の実施に向けOT協会との継続的に協議する。(担当部署　財務部、事務局)

(3)効率的な運営
Web会議の導入(担当部署　事務局　各部署)

(4)関連職種との連携推進
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び協議体設立に係る事務機能の強化を図る。

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの利便性向上
会員に有用な情報発信、情報収集しやすい画面構成など、会員が有効活用できるホームページになるように適宜修正する。
(担当部署　広報部、各部署)

(2)ブロック活動の推進
ブロック単位の会議、研修会、懇親会などの開催への支援（担当部署　教育部、学術部、事務局、地域包括ケア対策委員会、認知症の人と家族の生活委員会)

(3)福利厚生事業の充実
休会制度、会議における託児支援の充実及び都士会活動に参加を促進する制度の検討(担当部著　事務局)

3. 人財育成の推進

(1)臨床実習指導分野
東京都作業療法士養成校連絡協議会の臨床実習指導者研修会開催への支援　（担当部署　教育部、財務部、事務局)

(2)就労支援分野、発達分野
就労支援に係る会員の連携促進、発達を専門としない会員への支援（担当部署　就労支援委員会、子ども委員会)

(3)地域包括ケアシステム分野
地域リハビリテーション支援事業、地域ケア会議、地域包括ケアシステム関連事業などに参画する会員への支援
(担当部署　地域包括ケア対策委員)

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携
養成校とオープンキャンパスなどの企画・運営を共同実施する。（担当部署事業部)

(2)都民や関連職種・団体への啓発
各種研修、イベント、フォーラムへの参加や共同開催を実施する。（担当部署　事業部、福祉用具部、子ども委員会、認知症の人と家族の生活委員会)

Ⅱ　事務局

事務局長　　中里 武史

1. 会議の開催及び運営（理事会年間 7 回　三役会年間 11 回）
   開催準備（出欠席確認、会場準備、資料作成）、議事録と抄録の作成を行う。
2. 総会の開催及び運営
   議案書の作成と委任状の手配を行う。
3. 事務局会の開催（年間2回）
   事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。
4. 会員管理
   現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。
   会員管理システムの効率化・円滑化のための調査・システム整備を行う。
5. 財務管理
   財務部員と協力して未納者への対応と納入者名簿管理を行う。会費納入率向上に向けた検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理
   関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成
   現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. （社）日本作業療法士協会との協力
   協定に基づく「協会員＝士会員」を推奨するための協議を継続し、連携を図る。また士会への依頼業務への対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力
   各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。
   東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び協議体設立に係る事務機能の強化を図る。
   関連団体とのボランティア・講師・委員派遣、研修案内などの窓口業務を行う。
   「介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと」に参加する。
   東京都作業療法士養成校連絡協議会との臨床実習指導者研修における連携強化を図り、運営支援を行う。
10. パート職員確保
    会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品台帳の管理
    事務所の備品管理を行う。
12. OA 備品の管理
    老朽化した OA 機器のメンテナンス・購入を行う。
13. FAX の一斉送信
    東京都内の作業療法士がいる施設に対し FAX にて東京都作業療法士会の情報発信を行う。
14. 事務所の運営、窓口対応
    会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。
    また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
15. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業
    自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る要望に対し、会員を地域へ派遣する。
    また、従事者の実施状況を把握し、自治体を含め調整、管理、運営、体制づくりを行う。新規相談のあった自治体との連携を図る。
16. 都士会新規事業への支援
    各部の活動に該当しない新規事業や新設の部門等への支援、および受託事業の相談、対応を行う。

Ⅲ　財務部

財務部長　　澁谷 大介

1. 2020 年度予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。

5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 2020 年度補正予算案の作成を行う。
7. 2021 年度予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会（臨床実習指導者講習会）の会計処理を実施する。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

Ⅳ 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信
   ・診療報酬、介護報酬改定に向けた情報の集約と発信を中心に行う。
   ・東京都作業療法士会のニュースおよびホームページにおいて、医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
   ・訪問版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
   ・通所版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
   ・難病版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
   ・訪問リハビリテーションの初任者研修会と現職者研修会を開催する。
4. 災害対策に関する事業
   ・日本作業療法士協会や各種団体、ブロックと協力し、災害時の対応の検討と連携を行う。
   ・日本作業療法士協会による災害時を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都士会員の安否確認を実施する。
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行演習を 9 月と 3 月に実施する。
   ・災害対策に関する研修会を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で年 1 回開催する。
5. 保険部会の開催
   ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
   ・上記以外に会議を年 3 回開催する。

Ⅴ 広報部

広報部長 田邉由紀江

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
   年間 6 回(奇数月 15 日)の通常号と年 1 回の広報誌（OTO）を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
   ホームページの運用を行う。
   協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。
3. 問い合わせへの対応
   各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。
   研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都士会ホームページ
   ホームページの修正を行っていく。
   ホームページのコンテンツについて検討を行っていく。
5. 部会の開催
   ニュースに関する会議 7 回、ホームページに関する会議を 3 回、計 10 回開催する。

Ⅵ　教育部

教育部長　宇佐美好洋

1. 教育部会を年間 10 回開催する
2. 現職者共通研修を年間 5 日間 16 講座開催する
3. 現職者選択研修を 3 分野(身体、精神、発達)開催する
4. 基礎ポイント研修を年間 7 回開催する
5. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用
6. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う
7. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する

Ⅶ　学術部

学術部長　河原　克俊

1. 学術部会の開催
   当年度に 7 回の部会[全体会議]と 2 回の部会[学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援
   第 17 回東京都作業療法学会の開催支援。
   会期　2020 年 7 月 18 日(土)　（延期が決定しました。）
   会場　国立オリンピック記念青少年総合センター(〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3- 1)
   テーマ「東京六輪 － いま、東京六ブロックがひとつになる- 」
   学会長　田中　勇次郎 氏(東京都作業療法士会会長)
   実行委員長　齊藤　洸太 氏(中野区役所)
   第 18 回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行
   東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第 9 巻の企画編集発行と会員送付。

Ⅷ　福祉用具部

福祉用具部長　船谷　俊彰

1. 福祉用具研修会を 3 回開催する
   その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする
   こどもの福祉用具展キッズフェスタ 2020(準備をしていたが中止が決定した)。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力
   (1)福祉用具支援システムへの協力
   (2)「生活行為工夫情報モデル事業」への継続協力
   (3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応
4. 講師派遣(依頼があれば検討)
5. 他団体との協働:東京都介護支援専門員研究協議会、患者会など
6. 福祉機器に関する情報提供:製品評価と、その報告を検討中
7. 他業種からの相談等への対応
8. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動の推進を行う

Ⅸ　事業部

事業部長　大舘　哲詩

1. 事業部会の開催(10 回/年)
2. キッズフェスタ 2021 への出展準備
3. 「看護フェスタ 2020」への相談・体験ブース出展
4. 「OTの日」ポスター作製
5. ノベルティグッズの作製・配布。
6. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画の実施

7. 研修会を通した会員交流の実施
8. 東京新聞一面掲載。作業療法の啓発記事を掲載。

Ⅹ 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長 猪股英輔

1. 地域包括ケア対策委員会を年間8回開催する.
2. 地域包括ケアシステム関連事業(地域リハビリテーション活動支援事業, 地域ケア会議等)への会員の参画を支援する.
3. 地域包括ケアシステム関連事業における会員の参画状況を調査する.
4. 地域包括ケアシステム関連事業の研修を企画・運営する.
5. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する.
6. 生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する.
7. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修, 事例発表会等)への講師派遣および運営を支援し, 日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する.

Ⅺ 認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長 竹原 敦

1. 年間10回の定例会議を開催する
2. 認知症における作業療法の啓発普及推進
   1)認知症フォーラムを開催する
   2)認知症アップデート研修を開催する
   3)東京都作業療法士会ニュースに年6回執筆する
   4)認知症パンフレットの作成をする
   5)認知症関連都民向けブログを執筆する
3. 認知症関連の情報集約
   1)認知症関連団体との会議・講習会などに参加する
   (1)認知症の人と家族の会などの協力をする
   (2)委員内勉強会を開催する
   2)認知症実態調査を実施する
4. その他、認知症支援関連
   1)第17回東京都作業療法学会における企画を計画・実施する
   2)認知症関連研修会を開催する

Ⅻ 子ども委員会

子ども委員会 委員長 伊藤 祐子

1. 毎月の委員会開催
2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修(座学・見学・実践サポート)
3. 都士会学会:2020年7月18日(土)@国立オリンピック記念青少年センター(コラボ企画実施)
4. OT向け発達を専門としない会員向け・外部専門家向け研修の開催
5. 一般向けの研修の開催、(保護者・保育士・学校の先生等を対象)
6. その他必要な事業への対応

ⅩⅢ 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議を年間6回開催する。
2. 運転に関する情報収集及び整理、情報発信を行う。
   ・日本作業療法協会 運転と作業療法委員会における情報収集や情報発信
   ・運転と作業療法に関する学会(日本安全運転医療学会等)ならび研究会(運転と作業療法研究会等)における情報収集および情報発信
   ・その他研究会などにおける情報収集および情報発信

3．運転等の移動支援についての会員への情報発信
・第 17 回東京都作業療法学会で研修会もしくは参加型のイベントの企画、開催。
・運転支援をしている施設のネットワークを利用した情報提供。
・運転等の移動支援に関する研修会を年 2 回の開催。
1）移動支援に関する研修会
免許返納後の移動支援の現状、自動車代替手段の紹介や体験、地域における移動支援の取り組みの紹介などを予定している。
2）運転再開支援を行う上での基本的な知識や考え方の研修会の企画、開催予定。
関連法規、支援のあり方や考え方、注意点などを共有し支援の底上げを図る。
4．関係諸団体への啓発及び協力関係構築
・都内の運転免許センターや自動車教習所等との意見交換会や情報共有の機会を設ける。
5．都士会における、運転支援や移動支援についての実態調査、情報共有と連携
・自動車運転支援をしている施設間の連携会議の開催。
都内 20 か所以上の施設間連携会議を予定。

XⅣ　就労支援委員会

就労支援委員会　委員長　齊藤　陽子

1．委員会の開催(年 9 回)
2．就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営（年3回）
3．就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有を目的とした企画の検討と実施
4．就労支援に係る情報収集および情報発信

XⅤ　区東部・区東北部ブロック

ブロック長　齋藤　正洋

1．会議：年 7 回の会議を予定
区東部東北部ブロック会議：年三回
区東北部会議：年二回
区東部会議：年二回
2．研修会：年 3 回の研修会を予定
MTDLP 基礎研修会：6 月開催予定だが、感染症対策、生涯教育手帳の入力手続きの状況により、変更の可能性あり。
認知症アップデート研修会：
区東部東北部ブロック内の作業療法士の活動報告研修会：（2019 年度実施予定だったもの）
ブロック研修会：（嚥下・OODA・調理活動などあがっているため、今後検討していく）
3．その他
今後もブロック委員を拡充し、各区で構成できるような体制づくりを進めていく。

XⅥ　区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長　澤潟　昌樹

1．会議の開催を以下の通り開催する
・中央部・南部ブロック合同会議　3 回/年
・中央部会議　2 回/年
・南部会議　2回/年
2．研修会の開催
・夜間研修　中央部・南部ブロック　計 3 回
2019 年度に開催出来なかった「認知症アップデート研修」に関しては当ブロックもしくは区東部・東北部ブロックにて開催予定
3．その他
・太田区民イベント OTA ふれあいフェスタへの継続出展
・事業部 オープンキャンパスへの協力要請への対応

ⅩⅦ　区西北部ブロック

ブロック長　山下高介

1. 区西北部ブロック会議　　予定回数 6 回
2. 区西北部ブロック研修　　予定回数 2 回
   内、1 回は MTDLP 事例報告（区西部・西南部ブロック共同開催）予定
3. その他
   1）東京都作業療法士会による災害対策関連活動
   2）地域包括ケア推進委員会との連携
   3）東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
   4）ブロック体制の構築と拡大

ⅩⅧ　区西部・区西南部ブロック

ブロック長　齊藤洸太

1. ブロック会議
   年間6回実施（うち3回は LINE 会議を予定）
2. 勉強会
   11月　MTDLP 事例検討会　区西北部ブロックと共催。
   2月　中野区役所、東京都理学療法士協会中野区支部と共催で地域リハビリテーション研修を開催
3. その他
   ・施設見学付き OT 懇親会　年2回（中野・目黒）開催。
   ・各ブロック委員の担当区ごとにミニ勉強会の開催
   ・東京都作業療法士会中野区支部の立ち上げ

ⅩⅨ　北多摩ブロック

ブロック長　中浦 俊一郎

1. 9 月 MTDLP 事例検討会開催予定（西・南多摩ブロックとの共同開催）
2. 11 月くにたち市民祭りへの参加
3. 次年度の研修会の内容は 3 月の会議が開催されなかった影響もあり、詰め切れていないが、2つの研修会を予定している（案としては3D プリンターにおける自助具作成、精神科における疾患別リハ算定に関する意見交換会、地域におけるアクティビティを利用した介入など）
4. 昨年に引き続き、国立市の事業への参加を予定している

ⅩⅩ　西多摩・南多摩ブロック

ブロック長　今泉幸子

1. 9 月以降　各市地域イベントにOTブース出展
2. 6 月　MTDLP事例検討会（北多摩ブロック主催　当ブロック合同開催）
3. 10 月　オリジナル企画研修会＆懇親会開催（2020Tokyo～OTがつなぐリハビリ聖火リレー）
4. 11 月　MTDLP基礎研修会（当ブロック主催　北多摩ブロック合同開催）
5. 年間 12 回会議開催（LINE会議含む）

第3号議案　令和２年度 予算(案)の承認に関する件

令和２年度 予算案　令和２年４月１日から令和3年３月31日

（単位：円）

科　　目	前年決算額	当年予算額	差　額
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	17,788,485	19,428,000	1,639,515
賛助会員会費収入	2,302,300	2,275,000	−27,300
研修会会費収入	4,309,500	5,356,000	1,046,500
会費収入計	24,400,285	27,059,000	2,658,715
②事業収入			
事業収入	8,169,848	4,702,080	−3,467,768
③雑収入			
受取利息収入	402	0	−402
雑収入	105,252	20,000	−85,252
雑収入計	105,654	20,000	−85,654
事業活動収入合計	32,675,787	31,781,080	−894,707
2．事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,450,700	7,194,000	−256,700
福利厚生費支出	1,056,716	1,856,800	800,084
旅費交通費支出	1,978,154	2,651,200	673,046
通信運搬費支出	3,166,222	3,292,800	126,578
備品費支出	0	217,000	217,000
消耗品費支出	847,701	879,000	31,299
修繕費支出	0	20,000	20,000
印刷製本費支出	2,511,330	3,881,000	1,369,670
水道光熱費支出	185,676	180,000	−5,676
賃借料支出	2,611,452	3,089,000	477,548
保険料支出	18,170	0	−18,170
諸謝金支出	3,105,196	5,997,650	2,892,454
租税公課支出	72,400	400,000	327,600
委託費支出	4,516,732	5,259,770	743,038
会議費支出	1,167,899	1,889,200	721,301
渉外費支出	154,754	271,400	116,646
雑支出	617,531	846,200	228,669
事業費支出計	29,460,633	37,925,020	8,464,387
事業活動支出合計	29,460,633	37,925,020	8,464,387
事業活動収支差額	3,215,154	−6,143,940	−9,359,094
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2．投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	360,000	360,000
当期収支差額	3,215,154	−6,503,940	−9,719,094
前期繰越収支差額	21,855,545	25,070,699	3,215,154
次期繰越収支差額	25,070,699	18,566,759	−6,503,940

第4号議案　　役員選挙に関する件

一般社団法人 東京都作業療法士会

選挙管理委員長 早坂 友成

公 示

当会の定款第23条に基づく役員選挙の候補者について公示する。

この度の役員選挙では，全ての役職において候補者が定数以下であったため，全ての候補者を無投票当選とする。役員の選任は定款24条および選挙管理規定に基づき，社員総会における社員によって決議される。

1. 会長候補兼理事候補(1名)

田中　勇次郎(たなか　ゆうじろう)

2. 副会長候補兼理事候補(3名)

小林　法一(こばやし　のりかず)　　林　義巳(はやし　よしみ)　　三沢　幸史(みさわ　こうじ)

3. 理事候補(13名)

粟沢　広之(あわさわ　ひろゆき)　　池上　洋(いけがみ　ひろし)　　伊藤　祐子(いとう　ゆうこ)
猪股　英輔(いのまた　えいすけ)　　宇佐美　好洋(うさみ　よしひろ)　　大村　隼人(おおむら　はやと)
紙田　緑(かみた　みどり)　　楠本　直紀(くすもと　なおき)　　下岡　隆之(しもおか　たかし)
竹原　敦(たけはら　しゅん)　　谷村　厚子(たにむら　あつこ)　　松岡　耕史(まつおか　こうじ)
山下　高介(やました　こうすけ)

4. 監事候補(2名)

酒井　康年(さかい　やすとし)　　清水　順市(しみず　じゅんいち)

※記載は五十音順

東京都作業療法士会　役員名簿（令和元年度）

会　長	田中　勇次郎	在宅ケアもの・こと・思い研究所
副会長	小林　法一	首都大学東京　健康福祉学部　作業療法学科
	三沢　幸史	多摩丘陵病院
	林　義巳	多摩リハビリテーション学院　作業療法学科
監　事	清水　順市	東京家政大学
	酒井　康年	うめだ・あけぼの学園
理　事	紙田　緑	板橋リハビリ訪問看護ステーション
	下岡　隆之	帝京平成大学　健康メディカル学部　作業療法学科
	池上　洋	都立小児総合医療センター
	谷村　厚子	首都大学東京　健康福祉学部　作業療法学科
	松岡　耕史	多摩丘陵病院
	大村　隼人	荏原病院
	粟沢　広之	大久野病院
	猪股　英輔	湘南医療大学
	竹原　敦	湘南医療大学
	伊藤　祐子	首都大学東京　健康福祉学部　作業療法学科
	楠本　直紀	台東区立台東病院
	山下　高介	陽和病院
	中浦　俊一郎	東京 YMCA 医療福祉専門学校

東京都作業療法士会　部長・委員長名簿（令和元年度）

事務局長	中里　武史	一般社団法人　東京都作業療法士会
財務部長	澁谷　大介	杏雲堂病院
教育部長	宇佐美　好洋	帝京平成大学　健康メディカル学部　作業療法学科
広報部長	田邉　由紀江	北区障害福祉センター
学術部長	河原　克俊	イムス板橋リハビリテーション病院
保険部長	門脇　優	玉川病院
事業部長	大舘　哲詩	花はたリハビリテーション病院
福祉用具部長	船谷　俊彰	パナソニック　エイジフリー株式会社
選挙管理委員長	早坂　友成	杏林大学　保健学部　作業療法学科
地域包括ケア対策委員長	猪股　英輔	湘南医療大学
認知症の人と家族の生活支援委員長	竹原　敦	湘南医療大学
こども委員長	山﨑　仁智	緑成会整育園
自動車運転と移動支援対策委員長	大場　秀樹	東京都リハビリテーション病院
就労支援委員長	齊藤　陽子	北原国際病院

第16回　東京都作業療法学会（令和元年度）

学会長	早坂　友成	杏林大学

東京都作業療法士会　ブロック長名簿（令和元年度）

区中央部	澤潟　昌樹	在宅総合ケアセンター元浅草
区西北部	山下　高介	陽和病院
区東部・区東北部	齋藤　正洋	東京都リハビリテーション病院
区西部・西南部	齊藤　洸太	中野区役所
北多摩部	中浦　俊一郎	東京 YMCA 医療福祉専門学校
西・南多摩部	今泉　幸子	多摩市桜ケ丘いきいき元気センター

東京都作業療法士会　役員による会議、委員の派遣（令和元年度）

≪東京都関連≫

・東京都リハビリテーション協議会委員（田中勇）
・東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員（小林法）
・東京都多職者連携連絡会委員（林）
・東京都医療従事者ネットワーク会議（小林法）
・東京都介護予防推進会議（三沢）
・介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと（中里）
・介護予防市町村支援事業実施に関する研修会議（小林法）
・東京都三士会長会議（田中勇、三沢、小林法、林、中里、紙田）
・地域リハビリテーション支援体制機能強化検討部会（中里）
・リハビリテーション関連団体災害対策会議（松岡）

≪日本作業療法士協会関連≫

・47都道府県委員会（田中）
・生涯教育制度推進担当（下岡）
・介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会成果報告会（中里）
・「協会員＝士会員」実現のための検討委員会（中里）